

## はじめに

公益財団法人日本農業研究所 客員研究員

主査 坪田 邦夫

本報告書は、4年前に当研究所に設けられたアジア食料農業政策研究会の専門家メンバーが研究会での発表やその後の研究成果をもとに原稿を執筆し、かなり遅れたが報告書としてとりまとめたものである。その目的は、変容著しいアジア地域の主要国の食料生産・流通・消費および農業政策の変化についてできるだけ最新の動きを紹介することにある。報告書はアジア主要国の食料農業の動きをざっと概観した第1章と、インド、ASEAN、中国についての詳細な国・地域の研究報告である第2章～第5章から成る。

ただ、予定していた第5章の中国の農業食料農政の全体報告については、最近米国をはじめとする西側諸国との軋轢が深まり、国内的にも農業を含め基本政策見直しの動きが出るなど状況が流動的であることから、今回のこの報告書には掲載を見送り、後日、政策部分のまとめと一緒に分冊という形で公表することとした。したがって、今回の第5章は中国の土地問題に特化した部分報告だけとなっている。この部分報告は直近の当研究所の講演会報告をもとにして、講演者に執筆いただいたもので、土地政策の分析を通じて中国農業・政策の変容という課題に迫るものである。

研究会の問題意識と大まかな状況認識は、すでに当研究所の「農業研究」第30号、「東・東南アジアの食料農業と農政の変容（ノート）」（2017、以下「前回ノート」という）で触れた。ただ、そこではインドなど南アジアが考察から外れており、その後他の国でも新しい展開が見られる。第1章に入る前に、問題意識を少し絞り、新しい視点も加えて改めて整理しておこう。

1980年代以降のアジア地域の急速な経済発展と変貌は世界の歴史の中でも特筆に値するものである。それまで人口増と貧困の悪循環に苦しんでいたアジアの多くの国が1970年代から90年代にかけて次々と高度経済成長の波に乗り

始めた。韓国・台湾・香港・シンガポールといった東アジアの小龍が先鞭を切り、マレーシア・タイなどの ASEAN 中の先行国が続き、少し遅れて 1970 年代末に改革開放にかじを切った巨竜中国が猛然とスパートした。長く停滞が続いた巨象インドも 1991 年の経済自由化をきっかけに成長速度を速め始めた。

これら諸国はその後起きた 1990 年代後半のアジア経済危機や 2008 年のリーマンショックを乗り越えて高い成長を続け、近年ではこの地域の経済動向が世界を左右するようになった。人々の平均所得も上昇し、購買力平価で見ると 2019 年の 1 人当たり GDP は最も低い国でも日本の分の 10 分の 1、国によっては日本を追い越すほどになっている。貧困人口や栄養不足人口の割合も大きく減少した。世界全体の貧困や飢餓の指標が大きく改善したのは、世界人口の 5 割近くを抱えるこれらアジア途上国地域の経済社会の発展のおかげである。

急激な経済発展はこの地域の食料農業にも大きな変化をもたらした。農業生産は、一部諸国のプランテーションを除き、稲作・小麦作を中心とした零細な家族経営が主流を占める構造は残るものの、技術進歩と投入増加に支えられて生産性は向上し、インフラ整備も進んで、今やほとんどの国で基本食料の供給に大きな不安はなくなった。1990 年代以降は生産物及び生産形態の多様化が進み、いずれの国でも生産額に占める畜産物や野菜・果実の相対的ウェイトが着実に増加するとともに、一部では大規模畜産経営やインテグレーターによる契約栽培も出現・拡大するようになった。

アジアの経済成長の食料農業へのインパクトは、流通・消費面に顕著にあらわれた。栄養水準、特にカロリー摂取量の急速な改善によって、食料需要は穀物などでんぷん質食品から肉類や乳製品、野菜・果実・嗜好品へとシフトする一方、都市化や生活様式の変化に伴って、加工食品や外食の需要が大きく伸び、外資の自由化やテレビ・インターネットの普及がそれに拍車をかけた。アジアの主要都市にはスーパーマーケットやコンビニ店、ファーストフード店が進出し、外国ブランドを含む多様な加工調理食品や生鮮食品がいたるところで見られるようになった。それは Reardon などがすでに 10 年以上前から指摘することである (Reardon et al. 2010, 2012, 2015)。

こうした変化は政策にも反映する。食料安全保障は今でもほとんどの国の重要な政治的課題であるが、世界全体で見てもその主要な関心は、食料増産といっ

た生産サイドから、購入能力や価格、食の安全や栄養、安定性といった需要・消費サイドへとシフトしてきた (George-Andre Simon 2012)。緑の革命による増産や高い経済成長を経験したアジア主要国もその例外ではない。それはまた、農政の課題が食料の量的不足から派生する「食料問題」の解決から、発展の過程で生じる農業と非農業の間の生産資源の移動の遅れや所得格差という「農業調整問題」(速水、1986)へとシフトすることであり、さらに進んで、食の安全・安心や良好な環境、地域社会維持といったSDGの「持続的発展」問題へと質的变化を遂げつつあることを意味する。

このように、アジア主要国では、経済社会や食料農業などあらゆる面で変化が起きており、しかもその変化の速度は、グローバル化の進展や「後発国の利益」により、後発国ほど早くなっている。先行国での成長の鈍化と相まって、地域全体としてキャッチアップや「平準化」が急速に進みつつあると述べている。

WTOの機能不全や米中対立、そして最近の新型コロナウイルスのパンデミックに見られるように世界の貿易体制や安全保障の枠組はなお不安定で、先行きに不透明さが残るが、少し長い目で見ると、少なくともアジア主要地域ではグローバル化と経済発展、技術革新の大きな流れは続き、人口増加率の減少と相まって、食料農業の姿やその課題がこれまでとは異なるものになって行くのではないかと推察される。また、そうした変容するアジアの目から見たとき、日本の食料農業・農政の動向や将来はどう映るのだろうか。これが、本書の底流を流れる問題意識である。